

様式第1号

入札参加申請書

令和 年 月 日

広川町長 渡邊 元喜 様

特定建設工事
共同企業体名

共同企業体代表構成
員の住所、商号又は
名称及び代表者氏名

令和2年9月24日付で入札公告がありました下記の工事に係る条件付一般競争入札に参加したいので、下記の書類を添えて申請します。

なお、入札要領の競争入札参加資格をすべて満たしていること、並びにこの申請書及び審査書類の内容について事実と相違ないこと、当該工事に係る設計業務等の受託者と資本又は人事面において関連がある業者でないことを誓約します。

記

- 1 工事名称 広川町新庁舎等建設 I期工事（建築・設備工事）
- 2 工事場所
- 3 提出書類
 - ・特定建設工事共同企業体協定書（様式2）
 - ・委任状（様式3）
 - ・使用印鑑届（様式4）
 - ・同種工事施工実績調書（様式5①②）
 - ・配置予定技術者実績調書（様式6①②）
 - ・連絡先確認書（様式7）

様式第2号

特定建設工事共同企業体協定書（甲）

（目的）

第1条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

- （1）広川町発注に係る広川町新庁舎等建設 I期工事（建築・設備工事）（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下「建築・設備工事」という。）の請負
- （2）前号に附帯する事業

（名称）

第2条 当共同企業体は、_____特定建設工事共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第3条 当企業体は、事務所を _____ に置く。

（成立時期及び解散の時期）

第4条 当企業体は、令和 ____年 ____月 ____日に成立し、建築・設備工事の請負契約の履行後3か月を経過するまでの間は、解散することができない。

- 2 建設・設備工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設・設備工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

住 所 _____
組 織 名 _____
代表者氏名 _____

住 所 _____
組 織 名 _____
代表者氏名 _____

住 所 _____
組 織 名 _____
代表者氏名 _____

（代表者の名称）

第6条 当企業体は、_____ を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、建設・設備工事の施行に関し、当企業体を代表して、その権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限ならびに請負代金（前払金、中間前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資割合)

第8条 各構成員の出資割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設・設備工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

組 織 名 _____ %

組 織 名 _____ %

組 織 名 _____ %

2 金銭以外のものによる出資については時価を参酌のうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び構成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設・設備工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、建設・設備工事の請負契約の履行及び下請契約その他の工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、_____とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第 14 条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第 8 条の規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第 15 条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第 16 条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設・設備工事を完成する日までは脱退することができない。

- 2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が協働して工事を完成する。
- 3 第 1 項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資割合は、脱退構成員が脱退する前に有していたところの出資割合を残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第 8 条に規定する割合に加えた割合とする。
- 4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。
- 5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第 17 条 当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

- 2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。
- 3 第 1 項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第 2 項から第 5 項までを準用するものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第 18 条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第 16 条第 2 項から第 5 項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第 19 条 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができる。

(解散後の契約不適合責任)

第20条 当企業体が解散した後においても、当該工事において契約不適合責任が発生したときは、各構成員は共同連帯してその責任に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第21条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

_____ほか 社は、上記のとおり _____ 特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠として協定書 通を作成し、各構成員が記名捺印し、各自所持するとともに1通を広川町に提出するものとする。

令和 年 月 日

共同体の名称 _____ 特定建設工事共同体

住 所

組 織 名

代表者氏名 _____

住 所

組 織 名

代表者氏名 _____

住 所

組 織 名

代表者氏名 _____

委任状

広川町長 渡邊 元喜 様

共同企業体の名称 _____ 特定建設工事共同企業体

受任者

住 所
共同企業体 組 織 名
代 表 者 代表者氏名 _____ 印

私は、上記の共同企業体代表者を代理人と定め、当共同企業体と広川町との間における下記事項に関する権限を委任します。

1 委任事項

- (1) 入札、見積に関する件
- (2) 契約代金の請求受領に関する件
- (3) 各種保証金の納付並びに還付請求及び受領に関する件
- (4) 復代理人選定に関する件
- (5) その他契約に関する一切の件

2 委任期間

令和 年 月 日から、受注した工事の請負契約の履行後3か月を経過するまで。

委任者

住 所
共同企業体 組 織 名
代 表 者 代表者氏名 _____ 印

住 所
共同企業体 組 織 名
構 成 員 代表者氏名 _____ 印

住 所
共同企業体 組 織 名
構 成 員 代表者氏名 _____ 印

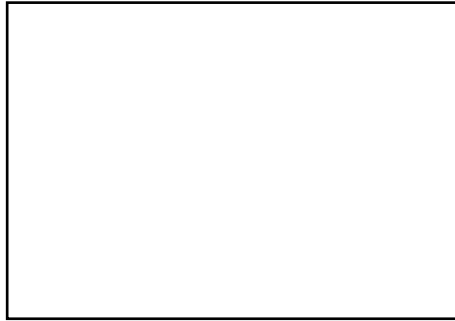
様式 4 号

令和 年 月 日

広川町長 渡邊 元喜 様

使用印鑑届

使用印



上記の印鑑は、広川町発注に係る建設・設備工事の入札、見積りに参加し、契約の締結及び代金請求並びに受領のために使用したいのでお届けします。

共同企業体の所在地 _____
名 称 _____ 特定建設工事共同企業体

共同企業体代表者
住 所 _____
組 織 名 _____
代表者氏名 _____ 印

※会社名及び代表者（支店長、所長等）を表す印章を使用すること。

同種工事施工実績調書（代表構成員）

会社名 _____

工事名称	
契約金額（円）	
工期	
受注形態等	単体・共同企業体（出資比率 %）
発注者名 住所 電話番号	
工事の概要 （用途・構造・規模・面積）	
特記事項	

※平成10年4月1日から令和2年9月30日までに元請又は共同企業体として竣工した、官公庁等（国、地方公共団体、独立行政法人、公社、その他これに類する独立法人）が発注した延床面積4,000㎡以上の免震構造を採用した新築工事に係る建築一式工事の施工実績を記入すること。

※実績を証する書類として、工事履行証明書又はコリンズの工事カルテの写しを添付すること。ただし、契約書及び工事概要を確認できる仕様書の写しをもってこれに代えることができるものとする。（変更契約がある場合は変更契約書の写しを添付）なお、仮契約書には議決証明書の写しを添付すること。

同種工事施工実績調書（代表構成員以外）

会社名 _____

工事名称	
契約金額（円）	
工期	
受注形態等	単体・共同企業体（出資比率 %）
発注者名 住所 電話番号	
工事の概要 （用途・構造・規模・面積）	
特記事項	

※平成10年4月1日から令和2年9月30日までに元請又は共同企業体として竣工した、官公庁等（国、地方公共団体、独立行政法人、公社、その他これに類する法人）が発注した延床面積1,000㎡以上の建築工事の新築工事（大規模改修工事含む）に係る建築一式工事の施工実績を記入すること。

※実績を証する書類として、工事履行証明書又はコリンズの工事カルテの写しを添付すること。ただし、契約書及び工事概要を確認できる仕様書の写しをもってこれに代えることができるものとする。（変更契約がある場合は変更契約書の写しを添付）なお、仮契約書には議決証明書の写しを添付すること。

配置予定技術者調書（代表構成員）

会社名 _____

配置予定技術者氏名		
従事役職		現場代理人 ・ 監理技術者 監理技術者 ※兼ねる場合には、両方○をつけること。
保有資格	資格の名称	
	取得年月日	
	免許番号等	
工事概要	工事名	
	発注機関	
	施工場所	
	契約金額	
	工期	
	従事役職	
	受注形態	単体・共同企業体（出資比率 %）
	用途・構造・規模・面積	

※雇用形態を確認できる保険証等及び保有資格の確認ができる資格証等の写しを添付すること。

※平成 10 年 4 月 1 日から令和 2 年 9 月 30 日までに元請又は共同企業体として竣工した、庁舎又は事務用途の建築物（民間工事を含む）の新築に係る建築一式工事の施工の経験を有する建築業法の建築工事業にかかる監理技術者を専任で配置すること。

※施工経験を証明するコリンズ等の写しを添付すること。

配置予定技術者調書（代表構成員以外）

会社名 _____

配置予定技術者氏名		
従事役職		監理技術者 ・ 主任技術者
法令による免許	資格の名称	
	取得年月日	
	免許番号等	
工事概要	工事名	
	発注機関	
	施工場所	
	契約金額	
	工期	
	従事役職	
	受注形態	単体・共同企業体（出資比率 %）
	用途・構造・規模・面積	

※雇用形態を確認できる保険証等及び保有資格の確認ができる資格証等の写しを添付すること。

※建築業法の建築工事業にかかる監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を専任で配置すること。

※施工経験を証明するコリンズの写しを添付すること。

連絡先確認書

広川町新庁舎等建設 I 期工事（建築・設備工事）

入札参加申請者	共同企業体の名称	
	(代表構成員) 商号又は名称	
	担当者部署	
	担当者氏名	
	電話番号 携帯電話	
	FAX 番号	
	メールアドレス	